

令和6年度滝沢市 財務書類（概要版）

令和6年度滝沢市の財務書類の特徴

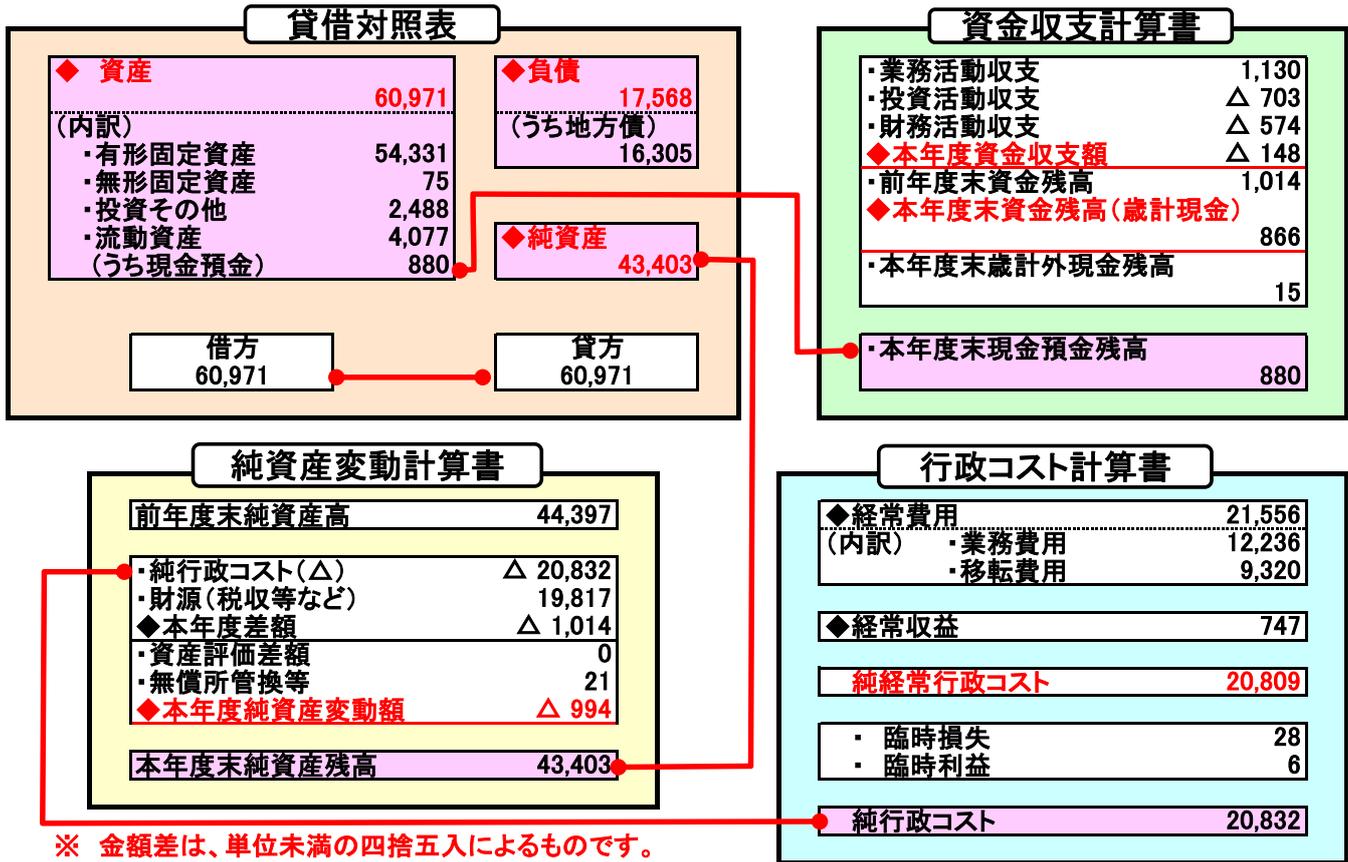
・**前年度に対し、資産の減少が負債の減少を上回ったため、純資産が減少しました。**資産については、主に減価償却等に伴う固定資産の減少によるものです。負債については、地方債残高の減少等によるものです。

・**純行政コストは前年度に対して増加しました。**これは、物価高騰や労務単価・資材単価の上昇の影響に伴う社会保障給付、物件費及び人件費の増加等によるものです。

・**本年度末資金残高は前年度に対して減少しました。**本年度は、前年度比で、投資活動収支及び財務活動収支の赤字が改善した一方、業務活動収支の黒字が縮小しました。今後、子ども子育て関連経費や高齢化の進行に伴う社会保障給付の増加等による業務支出の増加、並びに大規模改修等に係る公共施設等整備費支出や地方債償還支出の増加が見込まれるため、引き続き歳入の確保と歳出の削減に努める必要があります。

令和6年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



令和6年度の概況

【貸借対照表】

資産60,971百万円に対して負債17,568百万円(対資産比28.8%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は43,403百万円(対資産比71.2%)となりました。

資産の内訳は、固定資産56,893百万円(対資産比93.3%)、流動資産4,077百万円(対資産比6.7%)で、インフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が30,637百万円と資産全体に対して50.2%を占めています。

負債の内訳は、固定負債15,943百万円(対負債比90.8%)、流動負債1,624百万円(対負債比9.2%)で、地方債が16,305百万円と負債全体に対して92.8%を占めています。

【行政コスト計算書】

経常費用21,556百万円に対して経常収益747百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは20,809百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは20,832百万円となりました。

【純資産変動計算書】

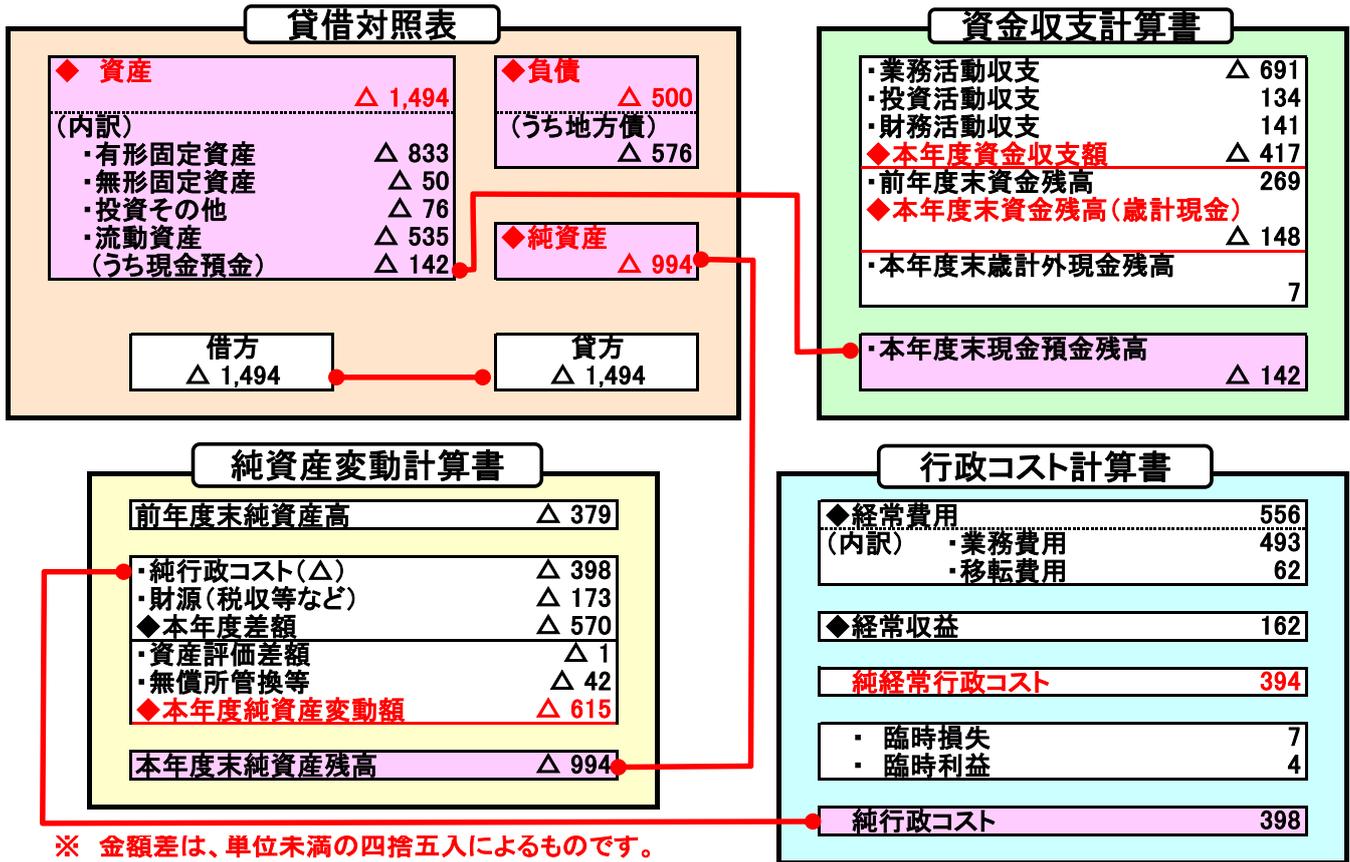
純行政コストから当年度の税收等12,978百万円及び国県等補助金6,839百万円を控除した本年度差額は1,014百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は994百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は43,403百万円となりました。

【資金収支計算書】

業務活動収支は1,130百万円の黒字、投資活動収支は703百万円の赤字、財務活動収支は574百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は148百万円の赤字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)1,014百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は866百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は880百万円となりました。

令和6年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



● 令和6年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は1,494百万円減少(△2.4%)し、負債は500百万円減少(△2.8%)し、結果として資産から負債を差し引いた純資産は994百万円減少(△2.2%)しました。資産では、固定資産は960百万円減少(△1.7%)し、流動資産は535百万円減少(△11.6%)しました。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の事業用資産建物及びインフラ資産工物の減価償却、流動資産の財政調整基金の減少等によるものです。負債では、固定負債は541百万円減少(△3.3%)し、流動負債は40百万円増加(+2.5%)しました。金額の変動が大きいものは、発行額が地方債償還額を下回ったことによる地方債の減少等によるものです。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は556百万円増加(+2.6%)した一方、経常収益は162百万円増加(+27.7%)し、結果として経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは394百万円増加(+1.9%)しました。また、純行政コストは398百万円増加(+1.9%)しました。経常費用の主な内訳は、金額の大きい順に物件費6,003百万円、社会保障給付4,113百万円、補助金等4,021百万円、減価償却費2,587百万円、職員給与費2,080百万円となっています。金額の変動が大きいものは、社会保障給付、物件費及び人件費で、物価高騰や労務単価・資材単価の上昇の影響を受けているものです。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、財源は173百万円減少(△0.9%)し、純行政コストは398百万円増加(+1.9%)し、結果として本年度差額は570百万円減少(△128.4%)し、本年度純資産変動額615百万円減少(△162.3%)しました。財源の減は、地方創生臨時交付金等の国県等補助金の減少によるものです。

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支差は黒字幅が691百万円縮小、投資活動収支差は赤字幅が134百万円改善、財務活動収支差は赤字幅が141百万円改善し、結果として本年度末資金残高は前年度から418百万円減少(△14.6%)して866百万円となりました。業務活動収支は、収入が横ばいであったものの、人件費・物件費等の支出の増加により、黒字幅が縮小しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したものの、基金積立金支出の減少及び基金取崩収入(主に財政調整基金)の増加により、赤字幅が改善しました。財務活動収支は、地方債発行収入の増加が地方債償還支出の減少を上回ったことにより、赤字幅が改善しました。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,893百万円	固定負債	15,943百万円
有形固定資産	54,331百万円	地方債	14,924百万円
事業用資産	23,467百万円	その他※2	1,020百万円
土地	7,811百万円	流動負債	1,624百万円
立竹木	2,116百万円	1年内償還予定地方債	1,381百万円
建物※1	12,639百万円	その他※2	243百万円
工作物※1	893百万円	負債合計	17,568百万円
その他※2	9百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	30,637百万円	固定資産等形成分	60,003百万円
土地	15,473百万円	余剰分(不足分)	△ 16,600百万円
建物※1	16百万円		
工作物※1	14,576百万円		
その他※2	572百万円		
物品※1	227百万円		
無形固定資産	75百万円		
投資その他の資産	2,488百万円		
うち基金	1,139百万円		
流動資産	4,077百万円	純資産合計	43,403百万円
うち現金預金	880百万円	負債及び純資産合計	60,971百万円
うち財政調整基金	2,127百万円		
うち減債基金	983百万円		
資産合計	60,971百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園(有形固定資産)

・(50万円以上の)物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

行政コスト計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

科目	金額
経常費用	21,556百万円
業務費用	12,236百万円
人件費	2,912百万円
職員給与費	2,080百万円
賞与等引当金繰入額	227百万円
退職手当引当金繰入額	40百万円
その他	565百万円
物件費等	9,117百万円
物件費	6,003百万円
維持補修費	527百万円
減価償却費	2,587百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	207百万円
支払利息	65百万円
徴収不能引当金繰入額	4百万円
その他	138百万円
移転費用	9,320百万円
補助金等	4,021百万円
社会保障給付	4,113百万円
他会計への繰出金	1,178百万円
その他	8百万円
経常収益	747百万円
使用料及び手数料	142百万円
その他	605百万円
純経常行政コスト	20,809百万円
臨時損失	28百万円
災害復旧事業費	25百万円
資産除売却損	2百万円
臨時利益	6百万円
資産売却益	4百万円
純行政コスト	20,832百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【経常費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

【経常収益とは】

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,397百万円	61,365百万円	△ 16,968百万円
純行政コスト(△)	△ 20,832百万円		△ 20,832百万円
財源	19,817百万円		19,817百万円
税収等	12,978百万円		12,978百万円
国県等補助金	6,839百万円		6,839百万円
本年度差額	△ 1,014百万円		△ 1,014百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,382百万円	1,382百万円
有形固定資産等の増加		1,686百万円	△ 1,686百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,590百万円	2,590百万円
貸付金・基金等の増加		886百万円	△ 886百万円
貸付金・基金等の減少		△ 1,364百万円	1,364百万円
資産評価差額	0百万円	0百万円	
無償所管換等	21百万円	21百万円	
その他	0百万円	0百万円	0百万円
本年度純資産変動額	△ 994百万円	△ 1,361百万円	367百万円
本年度末純資産残高	43,403百万円	60,003百万円	△ 16,600百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税収等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,895百万円
業務費用支出	9,575百万円
人件費支出	2,842百万円
物件費等支出	6,530百万円
支払利息支出	65百万円
その他の支出	138百万円
移転費用支出	9,320百万円
補助金等支出	4,021百万円
社会保障給付支出	4,113百万円
他会計への繰出支出	1,178百万円
その他の支出	8百万円
業務収入	20,050百万円
税収等収入	12,960百万円
国県等補助金収入	6,345百万円
使用料及び手数料収入	142百万円
その他の収入	603百万円
臨時支出	25百万円
災害復旧事業費支出	25百万円
その他の支出	0百万円
臨時収入	0百万円
業務活動収支	1,130百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,614百万円
公共施設等整備費支出	1,686百万円
基金積立金支出	798百万円
投資及び出資金支出	31百万円
貸付金支出	99百万円
その他の支出	0百万円

科目	金額
投資活動収入	1,911百万円
国県等補助金収入	494百万円
基金取崩収入	1,314百万円
貸付金元金回収収入	99百万円
資産売却収入	4百万円
その他の収入	0百万円
投資活動収支	△ 703百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,378百万円
地方債償還支出	1,378百万円
その他の支出	0百万円
財務活動収入	803百万円
地方債発行収入	803百万円
その他の収入	0百万円
財務活動収支	△ 574百万円
本年度資金収支額	△ 148百万円
前年度末資金残高	1,014百万円
-	-
本年度末資金残高	866百万円

前年度末歳計外現金残高	8百万円
本年度歳計外現金増減額	6百万円
本年度末歳計外現金残高	15百万円
本年度末現金預金残高	880百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

令和6年度財務書類の分析指標(財務指標)

現在、**財務書類の分析指標(財務指標)**としては、次のようなものが有用とされています。
財務指標の分析内容について、詳しくは「**令和6年度滝沢市財務書類について**」をご覧ください。

※括弧書きの値は前年度との差

資産形成度

…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

○ **住民一人当たり資産額** **1,121千円** (前年度) 1,137千円 (△ 16千円)

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ **歳入額対資産比率** **2.6年** (前年度) 2.7年 (△ 0.1年)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測るこ

○ **有形固定資産減価償却率** **74.8%** (前年度) 73.5% (1.3ポイント)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較をすることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考となります。

区 分	今年度	前年度	前年度との差
生活インフラ・国土保全	57.3%	57.5%	△ 0.2ポイント
教育	21.9%	21.8%	0.1ポイント
福祉	1.5%	1.6%	△ 0.1ポイント
環境衛生	0.4%	0.3%	0.1ポイント
産業振興	5.9%	5.9%	0.0ポイント
消防	1.0%	1.2%	△ 0.2ポイント
総務	12.0%	11.7%	0.3ポイント
全体	100.0%	100.0%	

世代間公平性

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

○ **純資産比率** **71.2%** (前年度) **71.1%** (0.1ポイント)

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

○ **将来世代負担比率** **18.8%** (前年度) **18.4%** (0.4ポイント)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

持続可能性…財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

○ **住民一人当たり負債額** **323千円** (前年度) **329千円** (△ 6千円)

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ **基礎的財政収支(プライマリーバランス)**
△ 24.5百万円 (前年度) **1,352.5百万円** (△ 1,377.0百万円)

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

○ **住民一人当たり行政コスト** **383千円** (前年度) **372千円** (11千円)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

○ **受益者負担率** **3.5%** (前年度) **2.8%** (0.7ポイント)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。